

閣議決定「教育振興基本計画」にみる用語の変化と日仏教育改革の現状

NPO 学習開発研究所 西之園晴夫

知識基盤社会は知識や技術が主役の社会であり、多くの人が簡単に経済的機会にアクセスできる社会ですが、それと同時に競争が厳しさをましており、競争にともなう心理的な圧力と精神的なストレスがかかるような社会になっています。平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「日本再興戦略—Japan is Back」ならびに「教育振興基本計画」においても「知識基盤社会」(knowledge-based society)への対応が重要な課題になっています。とくに基本計画では「自立、協働、創造に向けての一人一人の主体的な学び」が改革の基本命題になっています。

表 1 に示しているのは、2008 年と 2013 年の教育振興基本計画の本文から用語の頻度を比較したものです。本文の用語数が 2013 年では 78,654 単語であり、2008 年では 45,893 単語でしたから、出現頻度を補正したものが左の数値です。

これによるとこれまでの教育ではあまり問題とされなかった格差や協働、学び、少子化や生涯学習の出現頻度が増していますが、教育、教育立国などの出現頻度は相対的に減少しています。

表 1 教育振興基本計画での用語

	年度		比率	
	2013 年	2008 年	2013 年／ 2008 年	補正
総単語数	78,654	45,893	1.71	1.00
格差	41	2	20.50	11.99
絆	17	2	8.50	4.97
学び	72	9	8.00	4.68
少子化	21	3	7.00	4.09
生涯学習	26	4	6.50	3.80
主体的	40	11	3.64	2.13
創造	38	13	2.92	1.71
授業料	14	5	2.80	1.64
自立	49	19	2.58	1.51
学習	232	94	2.47	1.44
ICT	20	9	2.22	1.30
学力	44	24	1.83	1.07
協調	3	2	1.50	0.88
教育	785	614	1.28	0.75
教育立国	2	4	0.50	0.29
協働	76	0	-	-
教育格差	9	0	-	-

次ページの表 2¹は日本とフランスの教育改革の成果の違いです。わが国では高校段階での職業教育が壊滅状態ですが、フランスでは一般バツカロレアのほかに技術バツカロレア、職業バツカロレアが創設されて、職業教育が優遇されました。

注：バツカロレアは高等教育への進学資格。この資格があれば高等教育に入学することができます。

¹表 2 のデータの出所

- ① 教育基本法：日本 <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H18/H18HO120.html>
フランス http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/data/004/d004_01.htm
- ② 中等教育の在学学生の数：日本 学校基本調査＞(各年度)＞初等中等教育機関、専修学校・各種学校＞学校調査・学校通信教育調査＞幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校＞高等学校＞高等学校（全日制・定時制）の学科別学校数及び生徒数から作成
フランス http://cache.media.education.gouv.fr/file/etat23/47/0/DEPP_EE_2013_reussite_baccalaureat_274470.pdf
- ③ 高等教育の教育費負担
日本 国立大学と私立大学の授業料等の推移（文部科学省のデータから）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/005/gijiroku/06052921/005/002.htm
フランス Filles et Garçon a l'Ecole (2004 - 2005)と Contrat de Professionalization から作成

表2 日本とフランスの教育改革にみられる根本的な違い

	日 本	フランス
教育基本法	(教育の目的) 第1条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。 (以下略)	第1条 教育は、国の最優先課題である。教育という公役務は、生徒及び学生を中心に置いて構想され組織される。それは機会の均等に貢献するものである。 人格の発達、初期教育・継続教育の水準の向上、社会生活・職業生活への参加、及び市民としての権利の行使を可能にするため、教育を受ける権利は各個人に保障される。 (以下略) 1989年ジャスパン法
中等教育	高等学校の課程別在校生徒数 人数(1000単位) 2001 2002 2003 2004 2005 年度 □総合学科 ■その他 □看護 □家庭 ■水産 ■商業 □工業 ■農業 ■普通	同世代でのバカローア取得者の比率(1980-2013) % 職業バカローア取得者 技術バカローア取得者 一般バカローア取得者 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2013
教育	その他の学科 福祉 情報 水産科 看護科 家庭科 総合学科 農業科 商業科 工業科 普通科 0 20 40 60 80 パーセント	フランスのバカローア受験率(2005) バカローア非受験 30% 一般バカローア 35% 職業バカローア 15% 技術バカローア 20%
高等教育	1,000 千円 800 600 400 200 0 1975 1977 1979 1981 1983 1985 1987 1989 1991 1993 1995 1997 1999 2001 2003 2005 2007 — 私立大学 — 国立大学	100 90 80 70 60 50 40 30 20 10 0 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 才 65パーセントの給与 80パーセントの給与 無償の専門基礎教育 フランスの年齢別就学率 統計 filles et garçons からの概数 図 4-1-4 フランスの年齢別就学率と専門基礎教育の受講
	日本では授業料の高騰は1970年頃から始まっています。大学による差は大きい	フランスでは26才未満の若者に対する専門基礎教育は無償です。必要な経費は雇用主と労働者と地方自治体が負担しています(専門職化契約, 2004)